③　次に掲げる要件を満たす技術者を当該工事に専任で配置すること。

ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有するものと認定した者をいう。

イ　平成20年度以降に完成した、次の要件を満たす工事を６か月以上経験していること。なお、この経験した工事は会社の施工実績と異なってもよい。

・人口集中地区において、掘削深度が１ＦＬから最深部－５ｍ以上かつ掘削水平投影面積が2,700㎡以上の遮水山留壁を用いた掘削工事。なお、当該掘削工事は、地下階を有する解体工事又は新築工事に伴う工事であること。

ウ　申込書の提出期限日において入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、申込書の提出期限日以前に３か月以上の雇用関係にあることをいう。

エ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（裏面に講習終了履歴の記載が無い場合は、別に監理技術者講習終了証が必要）を有すること。

⑷　共同企業体は次の要件を全て満たすこと。

①　構成員の数　２又は３者とする。

②　結成方法　自主結成とする。

③　出資比率　すべての構成員が、構成員数による均等割の10分の６以上の出資比率でなければならない。

④　代表者の要件　代表者は構成員中、出資比率が最大である者とする。

⑸　施工計画（仮設計画）に関する要件　施工計画（仮設計画）に関する次の項目について、各々の要求性能を満たし、かつ契約書（案）及び設計図書に規定する安全性（敷地周辺及び近隣対策を含む。）、品質等を踏まえた経済的で合理的な計画であること。

・解体計画　周辺環境に配慮した山留計画、掘削・埋戻計画（揚水計画を含む。）及び解体工法（騒音・振動対策を含む。）

・安全対策　工事現場内及び近隣周辺に対する安全対策

・工程計画　完成までの工程計画

３　入札手続等

⑴　担当部署

①　設計図等（図面等貸与元）

〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー16階　日本郵政株式会社不動産部門施設部建築計画グループ施工・コスト担当　電話03―3477―0176

②　入札

〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー16階　日本郵政株式会社不動産部門施設部統括グループ契約担当　藤田　裕規　電話03―3477―0161

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図の交付は、平成31年１月28日から平成31年２月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）の間、⑴①の担当部署において貸与する。郵送（送料実費負担）を希望する者は⑴①の担当部署へ連絡すること。なお、設計図等以外の入札説明書、入札者注意書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。

⑶　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成31年１月28日から平成31年２月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までに、⑴②の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、⑴②の担当部署に平成31年２月12日必着とする。）すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成31年４月22日午後４時00分（ただし、入札書を郵送する場合には、平成31年４月18日までに⑴②の担当部署に必着とする。）

〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー３階入札室　電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。

４　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約の保証　要　詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後の技術提案　入札説明書による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Masatsugu Nagato, President & CEO Japan Post Holdings Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Demolition work of Japan Post Kuramae Office Building underground, Japan Post Holdings Co., Ltd.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M 12 February 2019, or tenders submitted by mail : no Later than 12 February 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with : 4 : 00 P.M 22 April 2019, or Tenders submitted by mail : 18 April 2019

⑹　Contact point where tender documents are available : Yasunori Fujita, Facility Management Department, Real Estate Division, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; Otemachi 2―3―1, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8791 Japan, Phone Number : 03―3477―0161

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成31年１月28日

国立大学法人名古屋大学

財務担当理事　木村　彰吾

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第10号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　教育・研究用先端計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成31年度３月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

⑸―１　システム全体の要求要件

Ａ　本システムは、情報教育基盤システムの一部である。主として大学院情報学研究科の教育研究を行うシステムであり、最新の教育研究環境を提供できること。

Ｂ　本システムは、高速計算機群、サーバ群、行動・信号計測装置、認識制御システム、物体形状計測システム、教育研究用ソフトウェア、マルチメディアコミュニケーションシステム、高速ワイヤレス通信端末装置及びこれらのシステムや装置を結ぶネットワークシステムから構成される。

Ｃ　本システムの設置の際には、現在稼動している他のシステムとの連携を十分に行い、最小限の停止期間での切り替えを行うこと。停止期間に関しては、事前に連絡すること。

Ｄ　本システムは、既存の本研究科及び本学の設備を有効活用し、費用対効果の高いシステムであること。省スペース、省エネルギー化が図られていること。

Ｅ　十分に信頼性が高く、安定的な運用が可能なシステムであること。システムの運用・管理に対して、できるかぎりの省力化が図られていること。